

令和3年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(防災担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内閣本府	7,891,808	5,641,564		2,250,244	
	010 内閣本府共通費	82,980	82,980		0	
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	政策統括官（防災担当） 一般事務処理に要する経 費	74,958	74,958		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (68,474) (70,140) (73,043) (72,967) (74,199) (68,474 70,140 73,043 72,967 74,199)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,766	1,766		0	<p>1. 災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会 1,766(1,766)</p> <p>会議出席謝金（大学教授級） 7人 12回 @7,900 2時間 1,327(1,327)</p> <p>会議出席謝金（大学准教授級） 3人 12回 @6,100 2時間 439(439)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,448	5,448		0	<p>1. 防災担当大臣等会議出席旅費 1,935(1,935)</p> <p>国務大臣等（全国、1泊2日）</p> <p>(67,170) 2人 @67,160 3回 403(403)</p> <p>指定職（全国、1泊2日）</p> <p>(64,970) 1人 @64,960 3回 195(195)</p> <p>10～7級（全国、1泊2日）</p> <p>(50,530) 2人 @50,520 3回 303(303)</p> <p>6～3級（全国、1泊2日）</p> <p>(47,730) 3人 @47,720 3回 430(430)</p> <p>国務大臣等（全国、日帰り）</p> <p>(48,970) 2人 @48,960 2回 196(196)</p> <p>指定職（全国、日帰り）</p> <p>(48,670) 1人 @48,660 1回 49(49)</p> <p>10級～7級（全国、日帰り）</p> <p>(36,130) 2人 @36,120 2回 145(145)</p> <p>6級～3級（全国、日帰り）</p> <p>(35,730) 3人 @35,720 2回 214(214)</p> <p>2. 災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興に関する調査等旅費 754(754)</p> <p>指定職（全国、1泊2日）</p> <p>(64,970) 1人 @64,960 1回 65(65)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級（全国、1泊2日） (50,530) 1人 @50,520 3回 152(152)
							6～3級（全国、1泊2日） (47,730) 1人 @47,720 5回 239(239)
							10級～7級（全国、日帰り） (36,130) 1人 @36,120 2回 72(72)
							6級～3級（全国、日帰り） (35,730) 2人 @35,720 3回 214(214)
							6級～3級（県内、日帰り） (2,360) 1人 @2,350 5回 12(12)
							3．防災政策の調査・研修に係る外国旅費
							10～7級（米国・ロサンゼルス、3泊5日） 1人 @919,660 3回 2,759(2,759)
							計 5,448(5,448)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	5,172	5,172			0	1．災害発生後等に明らかとなった課題対応検討会出席旅費
							10級～7級相当（全国、日帰り） (36,130) 2人 @36,120 12回 1.0 867(867)
							10級～7級相当（ブロック、日帰り） 5人 @15,880 12回 1.0 953(953)
							6級～3級相当（ブロック、日帰り） 2人 @15,480 12回 1.0 372(372)
							6級～3級相当（県内、日帰り） (2,360) 1人 @2,350 12回 1.0 28(28)
							2．防災功労者表彰 1,338(1,338)
							総理表彰（1級相当、全国、日帰り） (35,230) 19人 @35,220 669(669)
							大臣表彰（1級相当、全国、日帰り） (35,230) 19人 @35,220 669(669)
							3．国際防災協力に係る会議旅費
							6級～3級相当（米国・ニューヨーク、2泊4日） 2人 @403,600 2回 1,614(1,614)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 年 概 算 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	62,572		62,572		0	計 5,172(5,172) 1 賃金 57,424(57,424) 事務補助員（継続2年以上） 2人 @3,948,066 7,896(7,896) 事務補助員（継続1年以上） 4人 @3,854,214 15,417(15,417) 事務補助員（新規） 10人 @3,411,060 34,111(34,111) 2 保険料 10人 @502,930 5,029(5,029) 3 子ども・子育て拠出金 10人 @11,859 119(119) 計 62,572(62,572)
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費						
	701 中央防災会議開催等に要 する経費	8,022		8,022		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,923) (6,905) (6,302) (8,268) (5,888) 11,098 9,813 8,822 8,268 8,068 (要 求 要 旨) 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画及び非常災害に際しての緊急措置に関する計画を作成し、これらの計画の実施を推進するとともに防災に関する重要事項を審議し、また、専門の事項を調査させるため、専門調査会を設置し審議する。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,301		3,301		0	1. 中央防災会議 5人日 @30,700 2回 307(307) 2. 防災対策実行会議 1,121(1,121) 1人日 @30,700 6回 184(184) 10人日 @22,300 6回 0.7 937(937) 3. ワーキンググループ 10人日 @22,300 12回 0.7 1,873(1,873) 計 3,301(3,301)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,327		1,327		0	1. ワーキンググループ出席謝金 大学教授級 10人日 @7,900 2時間 12回 0.7 1,327(1,327)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,508		2,508		0	1 中央防災会議委員等旅費 指定職相当（全国、日帰り） (48,670) 1人 @48,660 2回 97(97) 2 防災対策実行会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員（全国，日帰り） 2人 (35,730) @35,720 6回 0.7 300(300)
						3 ワーキンググループ-プ委員等旅費 2,111(2,111)
						委員（全国，日帰り） 4人 (35,730) @35,720 12回 0.7 1,201(1,201)
						委員（ブロック内，日帰り） 7人 @15,480 12回 0.7 910(910)
						計 2,508(2,508)
95016-2123-09-1010	庁 費	886	886		0	1. 会議費（茶菓代） 50(50)
						(1) 中央防災会議 50人 @110 2回 1.08 0.7 8(8)
						(2) 専門調査会 30人 @110 6回 1.08 0.7 15(15)
						(3) ワーキンググループ 25人 @110 6回 1.08 0.7 12(12)
						(4) 検討会 30人 @110 6回 1.08 0.7 15(15)
						2. 雑役務費（速記料） 836(836)
						(1) 中央防災会議 1H @20,000 2回 1.1 44(44)
						(2) 防災対策実行会議 2H @20,000 6回 1.1 264(264)
						(3) ワーキンググループ 2H @20,000 12回 1.1 528(528)
						計 886(886)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	068 防 災 政 策 費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (5,209,603) (100,452,724) (37,122,915) (22,628,587) (8,688,841) 4,428,968 4,444,666 5,953,692 6,106,211 8,093,462
3	01-95 防災基本政策の企画立案 等に必要な経費	7,808,828	5,558,584		2,250,244	
	001 防災に関する普及・啓発 に必要な経費	553,545	553,545		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (577,449) (589,054) (534,533) (519,859) (546,826) 579,859 589,057 539,966 526,460 520,404
	006 実践的な防災行動推進事 業経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (110,169) (126,771) (123,051) (117,286) (142,874) 110,169 126,771 123,051 117,286 112,874
						(要求要旨) 「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成18年4月21日中央防災会議決定) 及び「災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について」(平成18年12月13日専門調査 会報告)に基づき、個人や家庭、地域、企業、団体等が日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国 民運動を展開するために必要な経費である。 1 実践的な防災行動推進事業経費 125,000(125,000) 2 防災功労者表彰 5,983(5,983)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	130,983	130,983		0	1. 実践的な防災行動推進事業経費 125,000(125,000) ア. 防災教育の推進 18,000(18,000) (ア) 防災教育の実践・啓発 14,000(14,000) (イ) 防災啓発アイデアの表彰 4,000(4,000) イ. 防災意識社会の構築 107,000(107,000) (ア) 防災情報の収集・発信 24,000(24,000) (イ) 実践的な防災行動の推進 34,991(30,000) (ウ) 住民の津波防災意識の向上 30,000(35,000) (エ) 民間企業の防災活動の取組促進 18,009(18,000) 2. 防災功労者表彰 5,983(5,983) (要求要旨) 防災活動の実施、防災思想の普及又は防災体制の整備について特に顕著な成績を挙げた個人又は団体に対 し、内閣総理大臣及び防災担当大臣より表彰を行い、記念品を進呈する。 (1) 内閣総理大臣表彰 4,690(4,690) ア. 消耗品費 3,338(3,338) 記念品(盾) 51個 @53,600 1.1 3,007(3,007) 記念品(銀杯) 7個 @43,000 1.1 331(331) イ. 印刷製本費 受賞者名簿 200冊 @200 1.1 44(44) ウ. 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
							会場設営、写真撮影 1式 @863,636 1.1 950(950)
							工．会議費（懇談会） 1式 @331,700 1.08 358(358)
							（2）防災担当大臣表彰 ア．消耗品費 1,293(1,293)
							褒章品（置時計） 40個 @12,000 1.1 528(528)
							イ．印刷製本費
							受賞者名簿 200冊 @200 1.1 44(44)
							ウ．会議費
							懇談会 1式 @143,400 1.08 155(155)
							工．雑役務費
							表彰状浄書 98個 @5,250 1.1 566(566)
							計 130,983(130,983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 防 災 広 報 経 費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (18,242) (18,242) (18,129) (17,857) (17,810) (17,810) (18,744) (18,744)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「災害対策基本法」に基づく防災白書の作成のほか、災害発生時に迅速な情報提供を行うホームページの管理・運営、防災施策をわかりやすく伝達するための広報誌「ぼうさい」の発刊等の防災広報を通じて、国民に対する適切な情報の伝達、防災意識の普及啓発を図る。</p> <p>1 防災白書印刷製本費 8,000 (8,000)</p> <p>2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 7,000 (7,000)</p> <p>3 防災情報ホームページ管理・運用 2,435 (2,435)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	17,435	17,435		0	<p>1 防災白書印刷製本費 8,000(8,000)</p> <p>(1) 令和2年度版防災白書 7,273(7,273)</p> <p>白書(部会用案付)</p> <p>(第1部: A4版両面・カラー・205頁、第2・3部: A4版両面・白黒・195頁)</p> <p>150部 @3,222 483(483)</p> <p>白書(要旨)</p> <p>(A4版両面・カラー・50頁)</p> <p>810部 @526 426(426)</p> <p>白書(国会報告用)</p> <p>(第1部: A4版両面・カラー・205頁、第2・3部: A4版両面・白黒・195頁)</p> <p>900部 @3,222 2,900(2,900)</p> <p>白書(各省配布用)</p> <p>(第1部: A4版両面・カラー・205頁、第2・3部: A4版両面・白黒・195頁)</p> <p>900部 @3,222 2,900(2,900)</p> <p>白書(配布用)</p> <p>(第1部: A4版両面・カラー・205頁、第2・3部: A4版両面・白黒・195頁)</p> <p>175部 @3,222 564(564)</p> <p>(2) 消費税 (1) 7,273千円 × 0.1 727(727)</p> <p>2 広報誌「ぼうさい」編集・出版 7,000(7,000)</p> <p>(1) 直接人件費 710(680)</p> <p>技師(B) 1人 3日 4回 (39,100) @40,600 487(469)</p> <p>技術員 1人 2日 4回 (26,400) @27,900 223(211)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 直接経費	5,075(5,105)
							執筆謝金	10枚 4回 @2,000	80(80)
							取材・編集	10頁 4回 @12,120	485(485)
							作図	10点 4回 @3,200	128(128)
							D T P 作成	(24) 25頁 4回 @2,900	290(278)
							P D F 作成	(24) 25頁 4回 @3,720	372(357)
							印刷製本・梱包費	(4,300) 4,395部 4回 (106.49) @101.71	1,788(1,832)
							通信運搬費	(4,000) 4,070箇所 4回 (121.54) @118.66	1,932(1,945)
							(3) 一般管理		579(579)
							(4) 消費税		636(636)
							3 防災情報ホームページ管理・運用		
							コンテンツ掲載		2,435(2,435)
							ア．掲載業務費用		2,214(2,214)
							掲載前処理	800件 @700	560(560)
							H T M L ファイル作成	90件 @3,059	275(275)
							P D F ファイル作成	7件 @2,048	14(14)
							サーバーへのデータ転送	800件 @649	519(519)
							画像編集	15件 @2,452	37(37)
							修正作業	500件 @1,609	805(805)
							削除作業	3件 @1,206	4(4)
							イ．消費税	2,214千円 0.1	221(221)
							計		17,435(17,435)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
026	多様な主体の連携促進事業					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,627) 19,627</td> <td>(19,646) 19,646</td> <td>(16,444) 16,444</td> <td>(15,317) 15,317</td> <td>(14,581) 14,581</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨においても、NPOやボランティア等がその支援活動に大きな役割を果たした。今後発生が想定される南海トラフ地震等の大災害に備え、NPO・ボランティア等との連携を強化するとともに、特に、一層その力を発揮してもらうための各主体の中核人材の育成、裾野の拡大が必要である。こうした状況を鑑み、ボランティア活動を推進するにあたっての方策や支援策の検討等により、環境整備を図る。また、全国でボランティアに積極的に参加している事例を発掘、発信を行うとともに、専門ボランティアから一般ボランティアまで幅広く参加を募り、意見交換や取組発表の場を設け、ボランティアの裾野拡大を推進する。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,535 (</td> <td>23,224)</td> </tr> <tr> <td>2 防災ボランティア活動における調査等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,689 (</td> <td>6,000)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(19,627) 19,627	(19,646) 19,646	(16,444) 16,444	(15,317) 15,317	(14,581) 14,581	1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査				23,535 (23,224)	2 防災ボランティア活動における調査等				5,689 (6,000)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																									
予 算 額	(19,627) 19,627	(19,646) 19,646	(16,444) 16,444	(15,317) 15,317	(14,581) 14,581																									
1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査				23,535 (23,224)																									
2 防災ボランティア活動における調査等				5,689 (6,000)																									
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	29,224	29,224		0	<table border="0"> <tr> <td>1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,535(</td> <td>23,224)</td> </tr> <tr> <td>2 . 防災ボランティア活動に関する調査等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,689(</td> <td>6,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29,224(</td> <td>29,224)</td> </tr> </table>	1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査				23,535(23,224)	2 . 防災ボランティア活動に関する調査等				5,689(6,000)	計				29,224(29,224)						
1 大規模災害における多様な主体の連携推進調査				23,535(23,224)																									
2 . 防災ボランティア活動に関する調査等				5,689(6,000)																									
計				29,224(29,224)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 特定地震防災対策施設の 運営に要する経費					<p style="text-align: center;">27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (251,228) (251,228) (251,228) (251,228) (251,228)</p> <p style="padding-left: 20px;">251,228 251,228 251,228 251,228 251,228</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>阪神・淡路大震災をはじめとした、国内外の地震災害の経験や教訓などに関する震災関連資料の収集・ 展示及び体験・学習並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の 運営費の一部を補助することにより運営の安定化を図り、もって地震防災対策の向上に資する。</p>
	95053-2815-16-0810 特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228		0	<p>運営費補助 251,228千円 251,228(251,228)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	124,675	124,675		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (128,755) (131,443) (125,953) (118,218) (119,399) (131,165 131,446 131,386 124,819 122,977)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「危機事態に迅速・的確に対応できる人」「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国・地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」及び地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。 また、防災に関する人材育成のあり方について検討を行う企画検討会を実施するとともに、研修指導要領やインターネットを通じて研修を受講できるシステムなど、防災人材の育成について総合的に検討、実施をする。 更に、令和2年の新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、感染拡大に配慮した行政職員の災害対応能力の向上を図る。</p> <p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 24,232 (24,232)</p> <p>2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストとなる人材育成の計画的推進経費 61,327 (61,327)</p> <p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費 11,459 (11,459)</p> <p>4. 企画検討会の開催のための経費 10,431 (12,931)</p> <p>5. 研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 14,726 (14,726)</p> <p>6. 防災スペシャリスト養成eラーニング整備のための経費 1,500 (0)</p> <p>7. 防災に係る人材の能力評価の仕組みの検討経費 1,000 (0)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	17,388	17,388		0	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>内閣府防災研修職員のうち指定公共機関の職員に対する非常勤職員手当</p> <p>上席政策調査員 6人 12月 21日 11,500 17,388(17,388)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	572	572		0	<p>3. 地方への出張による人材育成研修のための経費</p> <p>地域別総合防災研修において講義を行う内閣府職員旅費</p> <p>地域別総合防災研修(8箇所)</p> <p>6級~3級 2人 8箇所 (35,730) @35,720 572(572)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,481	3,481		0	<p>1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費</p> <p>(1) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係機関における研修職員旅費</p> <p>国土交通大学校における研修 290(290)</p> <p>6~3級(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p> <p>(小平市)5月 6人 @1,420 9(9)</p> <p>6人 5日 @2,200 66(66)</p> <p>(小平市)6月 6人 @1,420 9(9)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6人 5日 @2,200 66(66)
						(柏市) 10月 6人 @1,940 12(12)
						6人 4日 @2,200 53(53)
						自治大学校における研修
						6～3級(立川市) 8人 1日 @1,800 14(14)
						消防大学校における研修 157(157)
						6～3級(三鷹市) 5月 5人 @1,400 7(7)
						5人 5日 @2,200 55(55)
						(三鷹市) 6月 5人 @1,400 7(7)
						5人 8日 @2,200 88(88)
						「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」における研修
						6～3級 30人 16日 2回 @1,150 1,104(1,104)
						(2) 内閣府防災研修職員に対する各防災関係施設における視察・見学実施経費 1,916(1,916)
						6～3級 18人 28日 @1,840 927(927)
						6～3級(ブロック内1泊2日)
						18人 2回 @27,480 989(989)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	103,234	103,234		0	1. 防災スペシャリストとなる人材育成に関する推進経費 3,363(3,363)
						(1) 職員研修に係る消耗品費(テキスト代) 459(459)
						国土交通大学校における研修 309(309)
						5月 6人 @17,000 102(102)
						5月 6人 @20,000 120(120)
						6月 6人 @12,000 72(72)
						10月 6人 @2,500 15(15)
						消防大学校(三鷹市) における研修 150(150)
						5月 5人 @11,000 55(55)
						6月 5人 @19,000 95(95)
						(2) 内閣府防災研修職員研修実施経費 2,904(2,904)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用した防災スペシャリストなる人材育成の計画的推進経費 (1) 防災担当職員の人材育成研修実施経費 61,327(61,327) 3. 地方への出張による人材育成研修のための経費 (1) 防災担当職員の人材育成研修実施経費 10,887(10,887) 4. 企画検討会の開催のための経費 10,431(12,931) 5. 研修指導要領等を活用した総合的な人材育成の実施に係る経費 14,726(14,726) 6. 防災スペシャリスト養成 eラーニング整備のための経費 (1) 事前学習 eラーニングの実施 1,500(0) 7. 防災に係る人材の能力評価の仕組みの検討経費 (1) 米国 F E M A 防災業務書翻訳、成果品作成 1,000(0) 計 103,234(103,234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	国際防災協力の推進に必要な経費	247,900	247,900		0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (231,934) (287,168) (272,477) (267,015) (264,618) (231,934) (287,168) (272,477) (267,015) (264,618)
001	国際防災会議等出席経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (6,517) (6,633) (9,260) (7,661) (7,745) (6,517) (6,633) (9,260) (7,661) (7,745)
						(要 求 要 旨)
						AMCDRR(アジア防災閣僚会議)等の政府間防災協力の推進に資する国際会議に参加する。
						1 APEC関連会議出席旅費 700 (700)
						2 台風委員会等ESCAP主催会議出席旅費 1,056 (1,056)
						3 AMCDRR(アジア防災閣僚級会議)出席旅費 1,496 (1,496)
						4 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 2,753 (2,753)
						5 アジア防災会議出席旅費 995 (995)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,000	7,000		0	1 . A P E C 関連会議出席旅費 運営委員会 マレーシア(クアラルンプール)、2泊4日 700(700) 7級以上 @407,530 1人 1回 408(408) 6~3級 @291,840 1人 1回 292(292) 2 . 台風委員会等 E S C A P 主催会議出席旅費 1,056(1,056) (1) 台風委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 7級以上 @467,420 1人 1回 467(467) (2) 防災委員会 タイ(バンコク)、2泊3日 589(589) 指定職 @458,460 1人 1回 458(458) 6級~3級 @131,220 1人 1回 131(131) 3 . A M C D R R (アジア防災閣僚級会議)出席旅費 オーストラリア(シドニー)、3泊5日 1,496(1,496) 大臣 @429,150 1人 1回 429(429) 7級以上 @408,090 1人 1回 408(408) 6級~3級 @396,650 1人 1回 397(397) 6級~3級 @262,390 1人 1回 262(262) 4 . 政府間防災協力推進に関する会議出席旅費 (1) F E M A 関連会議 アメリカ(ワシントンD.C)、4泊6日 2,753(2,753)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						指定職 @1,220,490 1人 1回 1,220(1,220)
						7級以上 @1,202,690 1人 1回 1,203(1,203)
						6級～3級 @330,190 1人 1回 330(330)
						5. アジア防災会議出席旅費
						パキスタン(カラチ)、2泊4日 995(995)
						指定職 @800,870 1人 1回 801(801)
						6級～3級 @193,930 1人 1回 194(194)
						計 7,000(7,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 アジア地域における多 国 間防災協力推進経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (88,441) (101,434) (95,102) (94,226) (94,007) (88,441 101,434 95,102 94,226 94,007</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然災害に対する脆弱性の高いアジア地域に対し、防災情報の収集・提供、人材育成、津波防災に関する意識啓発等の実施を通じ、アジア各国の防災能力の向上を図り、アジア地域での災害被害の軽減につなげる。加えて、日中韓防災担当高級実務者会合及び日中韓防災担当閣僚級会合を行うことで、他国の好事例の情報を交換し、また、三カ国の持つ高度な防災システムに関する相互学習の機会を持つことで、自然災害の被害最小化を図る。</p> <p>1.防災情報の収集・提供 44,718 (47,180)</p> <p>2.衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 9,319 (7,021)</p> <p>3.防災教育・人材育成 12,975 (12,899)</p> <p>4.国連防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 13,937 (13,976)</p> <p>5.津波防災に関する意識啓発 12,003 (11,826)</p> <p>6.報告書 2,048 (2,098)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	95,000	95,000		0	<p>1. 防災情報の収集・提供 44,718(47,180)</p> <p>2. 衛星技術を活用した災害リスク情報の収集・提供 9,319(7,021)</p> <p>3. 防災教育・人材育成 12,975(12,899)</p> <p>4. 国際防災世界会議の成果を踏まえたアジア地域の防災戦略策定・実施・評価支援 13,937(13,976)</p> <p>5. 津波防災に関する意識啓発 12,003(11,826)</p> <p>6. 報告書 2,048(2,098)</p> <p>計 95,000(95,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 国際復興支援プラットフォーム活動に係る会議経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (7,354) (7,583) (7,821) (7,784) (7,785) 7,354 7,583 7,821 7,784 7,785</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際復興支援プラットフォーム（IRP）活動の一環として、近年多発する災害の被災地及び災害に脆弱な地域の政府関係者等向けに、国連機関等と連携した国際復興支援フォーラムを開催する。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	8,000	8,000		0	国際復興支援フォーラムの開催 8,000(8,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費	98,900	98,900		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (91,225) (135,254) (126,792) (125,800) (123,515) (91,225 135,254 126,792 125,800 123,515)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組2015 - 2030」が、国内外において普及・定着され、各国により着実に実施されるようにするため、東北における取組を含めた「より良い復興」等、我が国の仙台防災枠組に基づく先進的な取組に関する事例収集をし各国と共有する。また、過去の災害から得られた経験・知見・技術を活かして、各国の防災実務者の能力強化に資する取組を推進する。</p> <p>1 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進に係る経費 11,692 (11,692)</p> <p>2 新たな防災政策の指針・枠組構築のための国連国際防災戦略事務局拠出金 87,208 (87,208)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	11,692	11,692		0	1. 新たな国際的な防災政策の指針・枠組の推進経費 11,692 (11,692)
	95016-2725-16-9900 国際防災戦略事務局拠出金	87,208	87,208		0	<p>2. 新たな防災政策の指針・枠組実施促進のための国連国際防災戦略事務局拠出金</p> <p>国際防災機関 (UNDRR) 拠出</p> <p>792,800 米ドル 110円 87,208 (87,208)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																													
036	国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費	39,000	39,000		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(38,397) (38,397)</td> <td>(36,264) (36,264)</td> <td>(33,502) (33,502)</td> <td>(31,544) (31,544)</td> <td>(31,566) (31,566)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災やタイ大洪水等で見られたように、近年、グローバル経済の進展により、世界的に災害リスクに晒される企業活動が増大している。また、インフラシステム輸出戦略等においても、民間企業の有する防災技術の海外展開が重要であると示されている。そのため、我が国企業の防災インフラの海外展開の促進に資する、我が国の防災分野の知見(防災技術・ノウハウ等)を戦略的に発信する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る参加経費 4,000 (4,000) 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 35,000 (35,000) 		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(38,397) (38,397)	(36,264) (36,264)	(33,502) (33,502)	(31,544) (31,544)	(31,566) (31,566)																																																	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																														
予 算 額	(38,397) (38,397)	(36,264) (36,264)	(33,502) (33,502)	(31,544) (31,544)	(31,566) (31,566)																																																														
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,000	4,000		0	<ol style="list-style-type: none"> 国際経済活動における戦略的な防災投資推進に係る経費 <table border="0"> <tr> <td>外国旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,000(</td> <td>4,000)</td> </tr> <tr> <td>エジプト(カイロ)、2泊5日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,364(</td> <td>3,364)</td> </tr> <tr> <td>大臣</td> <td>@972,750</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td></td> <td>973(</td> <td>973)</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td>@953,890</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td></td> <td>954(</td> <td>954)</td> </tr> <tr> <td>6～3級</td> <td>@944,850</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td></td> <td>945(</td> <td>945)</td> </tr> <tr> <td>6～3級</td> <td>@491,530</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td></td> <td>492(</td> <td>492)</td> </tr> <tr> <td>タイ(バンコク)、3泊4日</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>636(</td> <td>636)</td> </tr> <tr> <td>審議官</td> <td>@489,210</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td></td> <td>489(</td> <td>489)</td> </tr> <tr> <td>6～3級</td> <td>@147,310</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td></td> <td>147(</td> <td>147)</td> </tr> </table> 国際経済活動における防災投資促進シンポジウム実施経費 35,000(35,000) 	外国旅費				4,000(4,000)	エジプト(カイロ)、2泊5日				3,364(3,364)	大臣	@972,750	1人	1回		973(973)	7級以上	@953,890	1人	1回		954(954)	6～3級	@944,850	1人	1回		945(945)	6～3級	@491,530	1人	1回		492(492)	タイ(バンコク)、3泊4日					636(636)	審議官	@489,210	1人	1回		489(489)	6～3級	@147,310	1人	1回		147(147)
外国旅費				4,000(4,000)																																																														
エジプト(カイロ)、2泊5日				3,364(3,364)																																																														
大臣	@972,750	1人	1回		973(973)																																																													
7級以上	@953,890	1人	1回		954(954)																																																													
6～3級	@944,850	1人	1回		945(945)																																																													
6～3級	@491,530	1人	1回		492(492)																																																													
タイ(バンコク)、3泊4日					636(636)																																																													
審議官	@489,210	1人	1回		489(489)																																																													
6～3級	@147,310	1人	1回		147(147)																																																													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	35,000	35,000		0																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
011	災害復旧・復興に関する 施策の推進に要する経費	95,598	95,314		284	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(57,943) 57,943</td> <td>(85,297) 85,297</td> <td>(75,035) 75,035</td> <td>(81,648) 81,648</td> <td>(177,245) 101,314</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(57,943) 57,943	(85,297) 85,297	(75,035) 75,035	(81,648) 81,648	(177,245) 101,314
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(57,943) 57,943	(85,297) 85,297	(75,035) 75,035	(81,648) 81,648	(177,245) 101,314													
001	被災者生活再建支援法関 連調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,260) 10,260</td> <td>(10,220) 10,220</td> <td>(10,143) 10,143</td> <td>(10,284) 10,284</td> <td>(9,310) 9,310</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援制度の適正な運用を図るため、多様な災害態様や被災者を取り巻く状況・ニーズが変化している中で、支援法の適用状況や支給世帯に対する生活再建の実態把握の調査等を行う。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(10,260) 10,260	(10,220) 10,220	(10,143) 10,143	(10,284) 10,284	(9,310) 9,310
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(10,260) 10,260	(10,220) 10,220	(10,143) 10,143	(10,284) 10,284	(9,310) 9,310													
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	10,284	10,000		284	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>調査研究費</td> <td></td> <td></td> <td>10,000</td> <td>(10,284)</td> </tr> </table>	1	調査研究費			10,000	(10,284)						
1	調査研究費			10,000	(10,284)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	011 被災者支援・復興対策の 推進に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(47,683) (47,683</td> <td>(45,079) (45,079</td> <td>(49,305) (49,305</td> <td>(58,648) (58,648</td> <td>(89,322) (69,322</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>復旧・復興に係る施策や過去の災害での具体的な取組事例を「災害復興対策事例集」としてとりまとめ、その取組内容を地方公共団体に周知しているところ、地方公共団体の復旧・復興対策がより良いものになるよう、近年の大規模災害における復旧・復興への取組事例等について、新たな調査を行い、「災害復興対策事例集」等を改訂し、周知等を行う。</p> <p>また、被災経験のない自治体が関係部署間で連携し、発災からのフェーズに報じた取り組みを行うため、各種支援策の適用が迅速かつ的確に実施された事例や発災を想定した訓練を実施している自治体の取組などについて調査・分析を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>復興対策の推進経費</td> <td></td> <td></td> <td>17,714(</td> <td>17,714)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費</td> <td></td> <td></td> <td>13,857(</td> <td>13,857)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>被災者の住まいの在り方に関する検討経費</td> <td></td> <td></td> <td>22,552(</td> <td>22,552)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(47,683) (47,683	(45,079) (45,079	(49,305) (49,305	(58,648) (58,648	(89,322) (69,322	1	復興対策の推進経費			17,714(17,714)	2	災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費			13,857(13,857)	3	被災者の住まいの在り方に関する検討経費			22,552(22,552)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(47,683) (47,683	(45,079) (45,079	(49,305) (49,305	(58,648) (58,648	(89,322) (69,322																															
1	復興対策の推進経費			17,714(17,714)																															
2	災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費			13,857(13,857)																															
3	被災者の住まいの在り方に関する検討経費			22,552(22,552)																															
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	54,123	54,123		0	<table border="0"> <tr> <td>1.</td> <td>復興対策の推進経費</td> <td></td> <td></td> <td>17,714(</td> <td>17,714)</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費</td> <td></td> <td></td> <td>13,857(</td> <td>13,857)</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>被災者の住まいの在り方に関する検討経費</td> <td></td> <td></td> <td>22,552(</td> <td>22,552)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54,123(</td> <td>54,123)</td> </tr> </table>	1.	復興対策の推進経費			17,714(17,714)	2.	災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費			13,857(13,857)	3.	被災者の住まいの在り方に関する検討経費			22,552(22,552)	計				54,123(54,123)						
1.	復興対策の推進経費			17,714(17,714)																															
2.	災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費			13,857(13,857)																															
3.	被災者の住まいの在り方に関する検討経費			22,552(22,552)																															
計				54,123(54,123)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	016 被災者支援に関する総合的対策の推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(29,998) (29,998)</td> <td>(15,587) (15,587)</td> <td>(12,716) (12,716)</td> <td>(78,613) (22,682)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>市町村へのアンケート調査により、指定避難所となる施設の防災機能の現状を把握するとともに、避難所となる施設において、施設・設備・備蓄面であらかじめ備えておくべきものについての検討調査を行う。</p> <p>今般の新型コロナウイルス感染症を踏まえて、感染症等の専門家や自治体における避難所運営の実務者等の意見を踏まえ、今後、自治体において必要となる対策について検討する。</p> <p>大規模災害が頻繁に発生する近年において、高齢者等の要支援者の避難の実効性確保は急務であり、個別計画の策定を早期に進める必要があることから、その効果的な促進を図る方策を本事業により構築し、市町村に提示することが必要となる。</p> <p>このため、個別計画の策定促進に資する効果的・効率的な手法を構築するため、モデル事業や専門家派遣を実施し、現場における当該計画策定作業等の分析を通じて、策定ノウハウの確率を図る。また、その成果を踏まえ、フォーラム等を実施し、個別計画の全国的な策定促進を図る。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討</td> <td>31,191(0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>前年度限りの経費</td> <td>0(31,191)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(0) (0)	(29,998) (29,998)	(15,587) (15,587)	(12,716) (12,716)	(78,613) (22,682)	1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討	31,191(0)	2	前年度限りの経費	0(31,191)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(0) (0)	(29,998) (29,998)	(15,587) (15,587)	(12,716) (12,716)	(78,613) (22,682)																			
1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討	31,191(0)																						
2	前年度限りの経費	0(31,191)																						
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	31,191	31,191		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討</td> <td>31,191(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>指定避難所となる施設の防災機能調査</td> <td>12,701(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>避難所等における感染症対策等に係る調査</td> <td>18,490(0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>前年度限りの経費</td> <td>0(31,191)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>31,191(31,191)</td> </tr> </table>	1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討	31,191(0)		指定避難所となる施設の防災機能調査	12,701(0)		避難所等における感染症対策等に係る調査	18,490(0)	5	前年度限りの経費	0(31,191)	計		31,191(31,191)			
1	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての検討	31,191(0)																						
	指定避難所となる施設の防災機能調査	12,701(0)																						
	避難所等における感染症対策等に係る調査	18,490(0)																						
5	前年度限りの経費	0(31,191)																						
計		31,191(31,191)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
016	地震対策等の推進に必要な経費	528,668	528,668		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(727,329) (617,080)</td> <td>(1,156,397) (753,187)</td> <td>(684,146) (684,146)</td> <td>(1,724,251) (1,112,491)</td> <td>(1,205,025) (788,689)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(727,329) (617,080)	(1,156,397) (753,187)	(684,146) (684,146)	(1,724,251) (1,112,491)	(1,205,025) (788,689)																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予 算 額	(727,329) (617,080)	(1,156,397) (753,187)	(684,146) (684,146)	(1,724,251) (1,112,491)	(1,205,025) (788,689)																																					
001	地震対策の推進に要する経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(243,066) (243,066)</td> <td>(200,179) (200,179)</td> <td>(187,510) (187,510)</td> <td>(185,518) (185,518)</td> <td>(229,928) (229,928)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>大規模地震対策の推進に必要な調査として、地震動の推計や被害想定・対策の検討等を行う。 令和3年度は、具体的に下記の通り検討を行う。 (1) 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策について、ワーキンググループにおける被害想定や防災対策の検討を踏まえ、防災対策推進基本計画の見直しに必要な具体の検討を行う。 (2) 南海トラフ地震について計画策定から10年後の見直し作業に向け、計画策定後に得られた最新の知見を収集し、地震モデルの見直しの必要性について検討する。また、地震動や津波の再計算作業似向け、最新の堤防データや地形データの収集・整理を行う。 (3) 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しに向けた10年間の防災・減災対策の効果の調査、被害想定計算手法の高度化、人的被害の軽減方策等の検討を行う。 (4) 首都直下地震緊急対策推進基本計画のフォローアップ結果を踏まえ、火災による人的被害の軽減等の集中的に取り組むべき課題や長期的に取り組むべき課題について改善方策等を検討する。 (5) 首都直下地震対策における帰宅困難者発生時の円滑な対応を実現するため、既存ガイドラインの改定等、具体的対応の検討に必要な調査検討(実態把握調査、対応方策検討、会議運営等)を行う。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(243,066) (243,066)	(200,179) (200,179)	(187,510) (187,510)	(185,518) (185,518)	(229,928) (229,928)																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																					
予 算 額	(243,066) (243,066)	(200,179) (200,179)	(187,510) (187,510)	(185,518) (185,518)	(229,928) (229,928)																																					
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	230,202	230,202		0	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討</td> <td>50,000(</td> <td>48,295)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>南海トラフ地震における地震津波断層モデルの再検討【新規】</td> <td>50,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>南海トラフ地震の防災・減災対策の検討【新規】</td> <td>74,202(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>首都直下地震の防災・減災対策の検討【新規】</td> <td>26,000(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>帰宅困難者対策の検討</td> <td>30,000(</td> <td>28,301)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>前年度限りの経費(相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討)</td> <td>0(</td> <td>55,380)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>前年度限りの経費(南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討)</td> <td>0(</td> <td>72,040)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>前年度限りの経費(首都直下地震の防災・減災対策の検討)</td> <td>0(</td> <td>26,186)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>230,202(</td> <td>230,202)</td> </tr> </table>	1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	50,000(48,295)	2	南海トラフ地震における地震津波断層モデルの再検討【新規】	50,000(0)	3	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討【新規】	74,202(0)	4	首都直下地震の防災・減災対策の検討【新規】	26,000(0)	5	帰宅困難者対策の検討	30,000(28,301)	6	前年度限りの経費(相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討)	0(55,380)	7	前年度限りの経費(南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討)	0(72,040)	8	前年度限りの経費(首都直下地震の防災・減災対策の検討)	0(26,186)	計		230,202(230,202)
1	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	50,000(48,295)																																							
2	南海トラフ地震における地震津波断層モデルの再検討【新規】	50,000(0)																																							
3	南海トラフ地震の防災・減災対策の検討【新規】	74,202(0)																																							
4	首都直下地震の防災・減災対策の検討【新規】	26,000(0)																																							
5	帰宅困難者対策の検討	30,000(28,301)																																							
6	前年度限りの経費(相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討)	0(55,380)																																							
7	前年度限りの経費(南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討)	0(72,040)																																							
8	前年度限りの経費(首都直下地震の防災・減災対策の検討)	0(26,186)																																							
計		230,202(230,202)																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	016 災害対応業務標準化の推進に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(15,933)</td> <td>(22,153)</td> <td>(22,325)</td> <td>(37,881)</td> <td>(44,109)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15,933</td> <td>22,153</td> <td>22,325</td> <td>22,595</td> <td>24,606</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>地方公共団体等における先進技術の導入やデジタル化の推進による事務負担の軽減等を目的として、先進技術を有する事業者と地方公共団体等とのマッチング支援等を行う「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」を設置するとともに、導入後の効果・課題を实证し、効果的な活用事例を創出する。</p> <p>また、ISUTの活動や地方公共団体との連携について標準的な手順をとりまとめた「ISUT活用モデル」を基に、ISUTの効果的な活用に関して地方公共団体職員等を対象に研修を行うとともに、ISUT情報集約システム（現地写真情報の集約機能等）の開発や、ISUTが現地で行う紙情報の電子化、位置情報の付与等を民間事業者へ委託する等、ISUTの体制強化を行う。このほか、米国のNIMSのICSを参考に、各省庁・地方公共団体の災害対策本部及び実行部隊の位置づけや機能を整理した上で、有識者、関係省庁、先進地方公共団体等を構成員とする有識者会議において検討を行い、日本版ICSを策定する等、災害対応の標準化を推進する。</p> <p>さらに、国際標準化の検討状況について調査等を行う。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(15,933)	(22,153)	(22,325)	(37,881)	(44,109)		15,933	22,153	22,325	22,595	24,606
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(15,933)	(22,153)	(22,325)	(37,881)	(44,109)																			
	15,933	22,153	22,325	22,595	24,606																			
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	29,046	29,046		0	<p>災害対策標準化に関する検討・調査</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>29,046(</td> <td>29,046)</td> </tr> <tr> <td>1 I S U Tの効果的な活用促進に関する検討業務・体制強化</td> <td>24,046(</td> <td>24,046)</td> </tr> <tr> <td>I . I S U T活用モデルに関する研修の検討・実施</td> <td>15,081(</td> <td>15,030)</td> </tr> <tr> <td>II . I S U Tの体制強化</td> <td>8,965(</td> <td>9,016)</td> </tr> <tr> <td>2 国際標準化</td> <td>5,000(</td> <td>5,000)</td> </tr> </table>		29,046(29,046)	1 I S U Tの効果的な活用促進に関する検討業務・体制強化	24,046(24,046)	I . I S U T活用モデルに関する研修の検討・実施	15,081(15,030)	II . I S U Tの体制強化	8,965(9,016)	2 国際標準化	5,000(5,000)			
	29,046(29,046)																						
1 I S U Tの効果的な活用促進に関する検討業務・体制強化	24,046(24,046)																						
I . I S U T活用モデルに関する研修の検討・実施	15,081(15,030)																						
II . I S U Tの体制強化	8,965(9,016)																						
2 国際標準化	5,000(5,000)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	火山災害対策の推進経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (101,420) (204,257) (192,661) (183,273) (171,251) (101,420 204,257 192,661 183,273 171,251)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)」(平成27年3月)及び、「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律」(平成27年7月成立)を踏まえ、各種火山防災対策の一層の推進を図る。</p> <p>令和3年度は、具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1) 抜本的な火山防災体制の強化のため、火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討を行い、具体的な仕組み・体制を整備する。</p> <p>(2) 各火山地域の火山防災体制の構築を一層推進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修の開催等を実施する。</p> <p>(3) 「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」の報告等を踏まえ、関係省庁等の対策の具体的検討のとりまとめと住民等の避難に関する国等の対応の検討を行う。</p> <p>(4) 本白根山の噴火を踏まえ、突発的な噴火に対応するために、集客施設等における避難確保計画作成を支援するとともに、避難確保計画作成のための解説資料等の拡充を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	172,424	172,424		0	<p>1 火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討 39,870(39,870)</p> <p>2 火山専門家による技術的支援 38,152(38,152)</p> <p>3 広域噴火災害対策の検討 47,475(47,475)</p> <p>4 突発噴火時等の緊急避難対策の推進 46,927(46,927)</p> <p>計 172,424(172,424)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	066 物資調達・輸送調達等支援システムの整備経費					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">27年度</th> <th style="width: 15%;">28年度</th> <th style="width: 15%;">29年度</th> <th style="width: 15%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(196,335) 306,584</td> <td>(669,281) 266,071</td> <td>(222,568) 222,568</td> <td>(1,221,708) 663,336</td> <td>(687,322) 290,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国と地方公共団体間で物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現する「物資調達・輸送調整等支援システム」の保守・運用を行う。 さらに、都道府県のシステム利用者の作業軽減のため、喫緊の課題となっている個別機能の拡充や都道府県システムとのデータ連携等についての整備・拡充を行う。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(196,335) 306,584	(669,281) 266,071	(222,568) 222,568	(1,221,708) 663,336	(687,322) 290,489
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(196,335) 306,584	(669,281) 266,071	(222,568) 222,568	(1,221,708) 663,336	(687,322) 290,489													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	20,414	20,414		0	物資調達・輸送調整等支援システムの整備経費												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
					<p>(2) システムの運営に必要な経費(国庫債務負担行為)</p> <p>1) 保守経費</p> <p>システム保守等一式 12月 @1,546,500 1.1 20,414(20,414) 令和元年度議決分(事項: 物資調達・輸送調整支援システム機能強化保守等) (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>105,584</td> <td>11,880</td> <td>23,426</td> <td>23,426</td> <td>23,426</td> <td>23,426</td> </tr> <tr> <td>B. 支出予定額</td> <td>86,811</td> <td>5,155</td> <td>20,414</td> <td>20,414</td> <td>20,414</td> <td>20,414</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>18,773</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	A. 議決額	105,584	11,880	23,426	23,426	23,426	23,426	B. 支出予定額	86,811	5,155	20,414	20,414	20,414	20,414	C. 国債を要しなかった額	18,773					
	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																											
A. 議決額	105,584	11,880	23,426	23,426	23,426	23,426																											
B. 支出予定額	86,811	5,155	20,414	20,414	20,414	20,414																											
C. 国債を要しなかった額	18,773																																

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	076 防災情報の収集機能強化 に必要な経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (10,240) (10,477) (10,477) (10,477) (10,451)</p> <p>10,240 10,477 10,477 10,477 10,451</p> <p>(要求要旨)</p> <p>SNSが普及する中、昨今の地震・火山の噴火などの自然災害の多発から国民の防災意識は高まっており、適時・適切な災害対応と国民の被害の最小化のため、より迅速的確な情報発信等を推進する必要がある。このため、SNSを活用した、災害情報の発信、災害情報の収集など、24時間365日の支援体制を確保・強化する。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	10,451	10,451		0	<p>防災情報収集機能強化に必要な経費</p> <p>10,451(10,451)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	081 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (50,086) (50,050) (48,605) (85,394) (61,964) (50,086 50,050 48,605 47,292 61,964)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模水害発生時の首都圏等における人的期被害を軽減するため、洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等を検討する。また、令和元年度東日本台風(台風第19号)等の教訓を踏まえ、頻発する土砂災害・水害において、「自らの命は自ら守る」意識を高め、災害発生時の被害軽減に向けた検討を行う。</p> <p>令和3年度は具体的に下記の通り検討を行う。</p> <p>(1) 広域避難のあり方に係る検討については、地域特性や被害特性に応じたより具体的で実効性のある広域的な避難のあり方について適切な検討手法を提示するため、首都圏における検討状況を踏まえ、荒川・江戸川等における排水効果を考慮した広域避難対象者の絞り込みに関する検討や、気象条件、鉄道の運航状況等の条件を変えた際のオペレーションの検証を行う。</p> <p>(2) 避難の理解力を向上させるための施策検討のため、住民の避難の理解力及びその軽年変化を評価するための住民ウェブアンケート調査の設問検討、調査の実施、及び避難の理解力が高い住民の傾向(特徴・共通点)分析等を行う。また、災害時にとるべき行動の判断等に活用できる「逃げどきマップ」を普及するため、モデル事業を実施し、市町村向けの「逃げどきマップ作成マニュアル(仮)」を整備する。</p> <p>1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討 30,470(30,470)</p> <p>2 水害土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討 35,661(35,661)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	66,131	66,131		0	<p>1 首都圏等における大規模水害時の住民避難に係る検討 30,470(30,470)</p> <p>2 水害土砂災害からの住民の主体的な避難行動の促進に係る検討 35,661(35,661)</p> <p>計 66,131(66,131)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	防災基本政策の企画立案 等に必要経費	1,213,117	1,213,157		40	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (1,690,403) (1,963,268) (1,609,248) (1,722,306) (1,295,127) 1,690,403 1,638,457 1,609,248 1,346,218 1,218,437
001	防災基本政策の企画立案 等に要する経費	34,684	59,352		24,668	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 (41,744) (35,188) (35,116) (32,633) (32,436) 41,744 35,188 35,116 32,633 32,436
						(要 求 要 旨) 「内閣府設置法」第4条第1項第7号に基づく、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの 復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務を行う。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,079	2,079		0	1 災害救助費精算監査旅費 2,079(2,079) (1) 令和2年7月豪雨 1,140(0) 6級～3級 全国平均 (福岡県、5泊6日) 4人 @71,270 1回 285(0) 6級～3級 全国平均 (大分県、5泊6日) 4人 @71,270 1回 285(0) 6級～3級 全国平均 (鹿児島県、5泊6日) 4人 @71,270 1回 285(0) 6級～3級 全国平均 (岐阜県、5泊6日) 4人 @71,270 1回 285(0) (2) 令和元年台風19号 237(0) 6級～3級 ブロック内 (茨城県、3泊4日) 2人 @39,480 1回 79(0) 6級～3級 ブロック内 (栃木県、3泊4日) 2人 @39,480 1回 79(0) 6級～3級 ブロック内 (千葉県、3泊4日) 2人 @39,480 1回 79(0) (3) 令和元年台風19号 6級～3級 全国平均 (佐賀県、3泊4日) 2人 @59,270 1回 119(0) (4) 平成30年7月豪雨 285(1,158) 6級～3級 (岡山県、1泊2日) (4) (91,330) 2人 @47,720 1回 95(365) 6級～3級 (広島県、1泊2日) (4) (100,374) 2人 @47,720 1回 95(401)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級～3級（愛媛県、1泊2日） (4) (98,093) 2人 @47,720 1回 95(392)
						(5)平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨
						6級～3級（熊本県、3泊4日） (3) (88,372) 4人 @74,500 1回 298(265)
						(6)前年度限りの経費 0(656)
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	32,605	57,273		24,668	1. 備品費 1,446(1,446)
						(1)危機管理宿舍用備品 588(588)
						テレビ 3台 @59,900 1.1 198(198)
						B Dレコーダ 3台 @61,800 1.1 204(204)
						電動アシスト自転車 2台 @84,700 1.1 186(186)
						(2)庁舎備品 858(858)
						片袖机 4台 @105,700 1.1 465(465)
						肘付回転椅子 4台 @61,400 1.1 270(270)
						ロッカー 1台 @112,000 1.1 123(123)
						2. 消耗品費 1,601(1,601)
						防災関係図書(和書) 200冊 @3,000 1.1 660(660)
						国会便覧 2回 40冊 @2,714 1.1 239(239)
						政官要覧 2回 40冊 @3,600 1.1 317(317)
						国会議員要覧 2回 40冊 @2,619 1.1 230(230)
						岩手日報 12月 1部 @3,695 1.08 48(48)
						河北新報 12月 1部 @4,595 1.08 60(60)
						福島民報 12月 1部 @3,624 1.08 47(47)
						3. 印刷製本費 6,145(6,145)
						中央防災会議執務参考資料(A4) 200部 250頁 @6.91 1.1 380(380)
						内閣府非常災害対策要員の手引き(A5) 5編 270部 250頁 @6.91 1.1 2,565(2,565)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							非常災害時対応マニュアル		
							500部 500頁 @6.91 1.1	1,900(1,900)
							防災基本計画(A4)		
							300部 470頁 @6.91 1.1	1,072(1,072)
							内閣府防災担当職員必携ポケットブック(A4)		
							270部 250頁 @3.07 1.1	228(228)
							4. 通信運搬費	9,554(9,554)
							NTT固定電話通話料 12月 @179,870	2,158(2,158)
							内閣府情報連絡用回数券 35綴 12月 @1,700	714(714)
							新聞記事情報提供サービス業務(ELNET)		
							12月 @308,200 1.1	4,068(4,068)
							国際携帯電話の借受及び通話料		
							2人 10回 30分 @350 1.1	231(231)
							インターネット行政情報サービス(iJAMP)		
							12月 @130,000 1.1	1,716(1,716)
							郵便後納料金 12月 @55,602	667(667)
							5. 光熱水料	1,385(1,385)
							(1) 危機管理宿舎電気料	1,104(1,104)
							紀尾井町 12月 @45,610 1.1	602(602)
							代官町 12月 @38,040 1.1	502(502)
							(2) 東京都第1本庁舎電気料 12月 @21,260 1.1	281(281)
							6. 借料及び損料	10,692(10,692)
							(1) 現行法令CD-ROM 12月 @10,000 1.1	132(132)
							(2) 深夜自動車借上げ 8人 20日 12月 @5,000 1.1	10,560(10,560)
							7. 雑務費		
							(1) 翻訳料	1,782(1,782)
							所管法令の英訳 200頁 @5,400 1.1	1,188(1,188)
							報告書等英訳 2種 50頁 @5,400 1.1	594(594)
							8 防災基本政策の在り方に関する検討経費	24,668(0)
							計	57,273(32,605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	非常災害発生に伴う現地 災害対策等に要する経費	77,233	77,233		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (78,882) (74,681) (78,188) (93,188) (97,105) 78,882 74,681 78,188 76,664 76,625</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>令和3年度に発生する災害について、災害発生と同時に職員を派遣し、被災情報の把握を行うとともに、必要に応じて政府調査団等による現地派遣を行い、地方公共団体の長等に対し必要な指導・助言を行うなど、的確かつ迅速な災害応急対策を行わせる。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,980	2,980		0	<p>(1) 情報先遣チーム現地派遣旅費(全国平均、2泊3日)</p> <p>439(439)</p> <p>10級~7級 (64,930) 1人 4回 @64,920 260(260)</p> <p>6級~3級 (59,730) 1人 3回 @59,720 179(179)</p> <p>(2) 政府調査団等現地災害状況調査旅費(全国平均、1泊2日)</p> <p>2,121(2,121)</p> <p>防災担当大臣等 (67,170) 1人 5回 @67,160 336(336)</p> <p>指定職 (64,970) 1人 5回 @64,960 325(325)</p> <p>10級~7級 (50,530) 2人 5回 @50,520 505(505)</p> <p>6級~3級 (47,730) 2人 10回 @47,720 955(955)</p> <p>(3) 政府現地連絡対策室旅費(30日駐留、年2回)</p> <p>420(420)</p> <p>10級~7級 1人 2回 30日 @2,600 156(156)</p> <p>6級~3級 2人 2回 30日 @2,200 264(264)</p> <p>計 2,980(2,980)</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	74,161	74,161		0	<p>(1) 消耗品費</p> <p>2,918(2,918)</p> <p>防災服購入費 1,149(1,149)</p> <p>防災服(ブルゾン) 20着 @12,600 1.1 277(277)</p> <p>防災服(シャツ) 20着 @9,720 1.1 214(214)</p> <p>防災服(パンツ) 20着 @6,960 1.1 153(153)</p> <p>防災服(帽子) 20着 @4,080 1.1 90(90)</p> <p>防災服(防寒着) 15着 @15,000 1.1 248(248)</p> <p>防災服(ベルト) 20着 @720 1.1 16(16)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							防災服（セクションプレート） 20着 @840 1.1	18(18)
							レインコ - ト 14着 @8,640 1.1	133(133)
							災害用備蓄食糧等購入	1,769(1,769)
							保存食（3年ローテ・240名分）		
							80名 3食 7日 @890 1.08	1,615(1,615)
							保存水（5年ローテ・240名分・1.5%2本@1日）		
							48名 2本 7日 @212.5 1.08	154(154)
							（2）通信運搬費	24,518(24,518)
							データ通信カード通信料 12月 40台 @20,000 1.1	10,560(10,560)
							携帯電話基本料 12月 103台 @4,100 1.1	5,574(5,574)
							携帯電話通話料 12月 103台 @3,800 1.1	5,166(5,166)
							衛星携帯電話基本料 12月 45台 @3,565 1.1	2,118(2,118)
							衛星携帯電話通話料 12月 45台 @1,852 1.1	1,100(1,100)
							（3）借料及び損料	4,002(4,002)
							政府調査団等の被災地調査用バス等借上料		
							14回 2日 @55,000 1.1	1,694(1,694)
							政府調査団等の被災地記者会見用会場借上料		
							7回 @20,000 1.1	154(154)
							災害時の緊急自動車運転管理業務（運行業務1日につき最大12時間）		
							10回 3日 @18,600 1.1	614(614)
							現地災害対策本部等設置の際の機器類の借上料		
							2回 1式 @700,000 1.1	1,540(1,540)
							（4）会議費		
							災害対策室室員食料 70人 4回 @150 1.08	45(45)
							（5）賃金（災害即応調整員）	5,568(5,568)
							調整員 A	1,856(1,856)
							1日12H勤務 78日 @16,069	1,253(1,253)
							1日15H勤務 30日 @20,089	603(603)
							調整員 B	1,856(1,856)
							1日12H勤務 78日 @16,069	1,253(1,253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	011 中央防災無線網の管理に 要する経費					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(1,175,842) (1,175,842</td> <td style="text-align: right;">(1,481,026) (1,156,215</td> <td style="text-align: right;">(1,175,245) (1,175,245</td> <td style="text-align: right;">(1,264,096) (904,532</td> <td style="text-align: right;">(882,370) (826,160</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災無線網の機能維持のため、各設備の運用監視や点検・修繕等を行うとともに、仙台現地対策本部の整備に伴う広域イーサネット回線の構築、及び指定公共機関1機関の移転に伴う衛星通信装置を設置するために必要な経費である。</p> <p>1 中央防災通信維持費 779,530(779,774)</p> <p>244 (宙 M00)</p> <p>1 . 消耗品費 4,136(4,131)</p> <p>記録媒体 (DVD - R) 100本 (61) @64 1.1 7(7)</p> <p>記録媒体 (DVD - RW) 100本 (122) @168 1.1 18(13)</p> <p>中央防災無線網備品ラベル 300点 @75 1.1 25(25)</p> <p>中防FAXプロセスカートリッジ 40点 @38,000 1.1 1,672(1,672)</p> <p>中防プリンタナー等カートリッジ 100点 @21,000 1.1 2,310(2,310)</p> <p>中防プリンタインクカートリッジ 80点 @1,000 1.1 88(88)</p> <p>耐震グッズ等 40点 @360 1.1 16(16)</p> <p>2 . 印刷製本費</p> <p>中央防災無線網パンフレット (A 4 版タイプ25ページ2分冊) 1,000部 @526 1.1 579(579)</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(1,175,842) (1,175,842	(1,481,026) (1,156,215	(1,175,245) (1,175,245	(1,264,096) (904,532	(882,370) (826,160
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(1,175,842) (1,175,842	(1,481,026) (1,156,215	(1,175,245) (1,175,245	(1,264,096) (904,532	(882,370) (826,160													
	95016-2123-09-2118 中央防災通信維持費	779,774	779,530															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 通信運搬費 49,811(47,494)
							(1) インターネット接続サービス料
							12月 @1,223,800 1.1 16,154(16,154)
							国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (単位:千円)
							限度額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
							A. 議決額 79,320 15,864 15,864 15,864 15,864 15,864
							B. 契約額 79,305 15,861 15,861 15,861 15,861 15,861
							C. 国債を要しなかった額 15
							追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)
							消費税による増額 限度額 元年度 2年度 3年度 4年度
							A. 議決額 1,025 146 293 293 293
							(2) 専用ネットワーク接続保守サービス料
							12月 @1,482,400 1.1 19,568(19,568)
							国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用回線等利用) (単位:千円)
							限度額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
							A. 議決額 96,100 19,220 19,220 19,220 19,220 19,220
							B. 契約額 96,060 19,212 19,212 19,212 19,212 19,212
							C. 国債を要しなかった額 40
							追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)
							消費税による増額 限度額 元年度 2年度 3年度 4年度
							A. 議決額 1,246 178 356 356 356
							(3) 専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その1)用)
							12月 @416,500 1.1 5,498(5,498)
							国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (単位:千円)
							限度額 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度
							A. 議決額 22,942 1,350 5,398 5,398 5,398 5,398
							B. 契約額 22,942 1,350 5,398 5,398 5,398 5,398
							C. 国債を要しなかった額 0
							追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)
							消費税による増額 限度額 元年度 2年度 3年度 4年度
							A. 議決額 350 50 100 100 100

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
							<p>(4)専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(その2)用)</p> <p>通信料 12月 @279,850 1.1 3,694(3,694)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線等利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>56,347</td> <td>3,315</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> <td>13,258</td> </tr> <tr> <td>B.契約額</td> <td>14,080</td> <td>288</td> <td>3,448</td> <td>3,448</td> <td>3,448</td> <td>3,448</td> </tr> <tr> <td>C.国債を要しなかった額</td> <td>42,267</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>追加分(消費税増に伴う限度額の増) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>消費税による増額</th> <th>限度額</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>861</td> <td>123</td> <td>246</td> <td>246</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)専用ネットワーク接続保守サービス料(現地対策本部(仙台)用)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項:中央防災無線網専用通信回線利用) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>9,854</td> <td>930</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>通信料 (5) 12月 @169,000 1.1 2,231(930)</p> <p>前年度限りの経費(構築費用) 0(1,650)</p> <p>(6)専用ネットワーク接続保守サービス料(気象庁新庁舎用)</p> <p>通信料 12月 @202,000 1.1 2,666(0)</p>		限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258	13,258	B.契約額	14,080	288	3,448	3,448	3,448	3,448	C.国債を要しなかった額	42,267						消費税による増額	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度	A.議決額	861	123	246	246	246		限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	A.議決額	9,854	930	2,231	2,231	2,231	2,231
	限度額	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度																																																							
A.議決額	56,347	3,315	13,258	13,258	13,258	13,258																																																							
B.契約額	14,080	288	3,448	3,448	3,448	3,448																																																							
C.国債を要しなかった額	42,267																																																												
消費税による増額	限度額	元年度	2年度	3年度	4年度																																																								
A.議決額	861	123	246	246	246																																																								
	限度額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																																																							
A.議決額	9,854	930	2,231	2,231	2,231	2,231																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 借料及び損料 150,137(150,137)
							(1) 模写電送装置借料
							借料 210台 12月 @7,803 1.1 21,629(21,629)
							国庫債務負担行為の内訳 元年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (単位:千円)
							限度額 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
							A. 議決額 179,127 19,903 39,806 39,806 39,806 39,806
							B. 契約額 104,198 14,463 21,629 21,629 21,629 24,848
							C. 国債を要しなかった額 74,929
							(2) 民間通信衛星利用料(スカパーJ S A T)
							12月 @9,735,450 1.1 128,508(128,508)
							5. 雑務費 574,867(577,433)
							(1) 中央防災無線網維持管理費
							ア 固定通信系定期整備 53,725(54,500)
							(65) 64局 2回 @374,616 1.1 52,746(53,570)
							(19) 20局 2回 @22,242 1.1 979(930)
							イ 移動通信系定期整備 13,159(13,159)
							基地局 10局 2回 @58,951 1.1 1,297(1,297)
							複信系移動局 94局 2回 @42,636 1.1 8,817(8,817)
							単信系移動局 32局 2回 @43,247 1.1 3,045(3,045)
							ウ 模写電送一斉指令装置定期整備 2回 @1,188,355 1.1 2,614(2,614)
							エ 統合通信統制システム(状態計測システム)定期整備 10,192(10,192)
							監視制御局 2局 2回 @1,444,546 1.1 6,356(6,356)
							その他の局 63局 2回 @27,677 1.1 3,836(3,836)
							オ 衛星通信系定期整備 101,287(101,287)
							内閣府局 1局 2回 @1,512,273 1.1 3,327(3,327)
							立川局 1局 2回 @872,873 1.1 1,920(1,920)
							その他の局 55局 2回 @793,720 1.1 96,040(96,040)
							カ 首都直下型地震対応地球局定期整備

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							可搬局	71局 2回 @72,258	1.1	11,287(11,287)
							キ 複信系移動局の災害対策要員配置費				
							30箇所 @111,441	1.1		3,678(3,678)
							ク 災害対策本部施設			19,716(18,876)
							定期整備 A	3箇所 2回 @823,891	1.1	5,438(5,438)
							定期整備 B	(16) 17箇所 2回 @381,775	1.1	14,278(13,438)
							ケ ヘリコプター位置情報表示システム			3,430(3,430)
							定期整備 A	7箇所 2回 @146,532	1.1	2,257(2,257)
							定期整備 B	9箇所 2回 @59,253	1.1	1,173(1,173)
							(2) 中央防災無線網監視業務			47,619(47,619)
							ア 直接人件費			33,351(33,351)
							昼間勤務者	244日 2人 @28,900		14,103(14,103)
							昼夜間勤務者	365日 1人 @52,734		19,248(19,248)
							イ 諸経費				
							直接人件費 × 29.8%	@33,351,000 0.298		9,939(9,939)
							ウ 消費税				
							(ア 33,351千円 + イ 9,939千円) × 0.10			4,329(4,329)
							(3) ネットワーク保守管理業務				
							1式 @30,000,000	1.1		33,000(33,000)
							(4) 国土交通省専用回線分担金				
							1式 @37,131,000			37,131(37,131)
							(5) 電気工作物保安管理業務	12月 @7,000	1.1	92(92)
							(6) 多重無線設備等修理				
							ア 多重無線設備等修理	(18,300,000) 1式 @17,400,000	1.1	19,140(20,130)
							(7) 電話機交換・移設等作業			2,140(2,140)
							ア 電話機移設				
							30台 @ 30,000	1.1		990(990)
							イ 電話機交換				
							20台 @ 20,000	1.1		440(440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 電話機(多機能型) 5台 @ 55,000 1.1 303(303)
						エ 電話機(IP型) 5台 @ 50,000 1.1 275(275)
						オ 電話機(一般型) 10台 @ 12,000 1.1 132(132)
						(8) 直流電源装置修繕(蓄電池取替含む。) ア 蓄電池(300A)取替 1箇所 @2,500,000 1.1 2,750(2,191)
						イ 前年度限りの経費(整流器修繕) (9) 無停電電源装置修繕 ア 蓄電池(SNSX-50-12)取替 1式 @5,100,000 1.10 5,610(0)
						イ 蓄電池(SNS-50-12)取替 1式 @3,900,000 1.10 4,290(0)
						ウ 前年度限りの経費 (10) 中央防災無線ネットワーク装置修繕 ア L-3スイッチ取替 6台 @2,000,000 1.1 13,200(13,200)
						イ L-2スイッチ取替 (28) 23台 @500,000 1.1 12,650(15,400)
						(11) 中央防災無線網の整備に関する調査設計 (12) 総合防災訓練政府本部設営・運営業務 1式 @600,000 1.1 660(660)
						(13) 災害現地通信運用支援等業務 1式 @121,610,160 1.1 133,771(133,771)
						(14) 前年度限りの経費(ネットワークカメラ修繕) 計 779,530(779,774)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	災害対策本部予備施設の 維持管理に要する経費	52,292	52,292		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (49,294) (50,733) (48,974) (48,974) (48,960) (49,294) (50,733) (48,974) (48,974) (48,960)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都直下地震等の大規模災害で都心関係施設（官邸等）が甚大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府（中央合同庁舎第8号館）の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ「災害対策本部予備施設」を効率的に運用するための維持管理を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	45,253	45,253		0	<p>庁舎維持管理に係る経費</p> <p>45,253(45,253)</p> <p>1 光熱水料</p> <p>11,801(11,801)</p> <p>(1) 電気料金</p> <p>11,500(11,500)</p> <p>(2) 水道料金</p> <p>使用料金</p> <p>275(275)</p> <p>上水道</p> <p>213(213)</p> <p>下水道</p> <p>62(62)</p> <p>(3) ガス料金</p> <p>26(26)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>33,452(33,452)</p> <p>(1) 管理及び警備業務</p> <p>20,520(20,520)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務</p> <p>8,865(8,865)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安全管理業務</p> <p>1,000(1,000)</p> <p>(4) 清掃及び外構環境整備作業</p> <p>3,067(3,067)</p>
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	7,039	7,039		0	<p>1 . 本館（昭和63年9月竣工、延床面積 3,015㎡）</p> <p>32年経過</p> <p>3,015㎡ @785 1.1</p> <p>2,603(2,603)</p> <p>2 . 新館（平成10年10月竣工、延床面積 5,150㎡）</p> <p>22年経過</p> <p>5,150㎡ @783 1.1</p> <p>4,436(4,436)</p> <p>計</p> <p>7,039(7,039)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	東京湾臨海部基幹的広域 防災拠点の維持管理に要 する経費	58,094	58,094		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (63,744) (64,217) (58,696) (58,694) (54,947)</p> <p>(63,744) (64,217) (58,696) (58,694) (54,947)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>首都圏において大規模かつ広域的な災害が発生した際の、政府の現地対策本部機能、救助活動や物資搬送等の拠点としての機能を確保するために整備した東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘、東扇島)を効率的に運用するための維持管理を行う。</p>
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	53,337	53,337		0	<p>I 本部棟(有明の丘地区)</p> <p>46,488(46,488)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 災害用備蓄食糧</p> <p>1,156(1,156)</p> <p>保存食 90名 3食 7日 @400 1.08 816(816)</p> <p>保存水 90名 2本 7日 @250 1.08 340(340)</p> <p>2 光熱水料 17,530(17,530)</p> <p>(1) 電気料金 9,510(9,510)</p> <p>(2) 地域熱利用料金 8,020(8,020)</p> <p>3 雑役務費 27,802(27,802)</p> <p>(1) 警備業務 6,089(6,089)</p> <p>(2) 施設保全業務 18,500(18,500)</p> <p>(3) 清掃他業務 3,213(3,213)</p> <p>II 施設棟(東扇島地区)</p> <p>6,849(6,849)</p> <p>1 光熱水料 1,709(1,709)</p> <p>(1) 電気料金 1,700(1,700)</p> <p>(2) 水道料金 9(9)</p> <p>2 雑役務費 5,140(5,140)</p> <p>(1) 機械警備業務 430(430)</p> <p>(2) 設備等点検及び保守業務 3,510(3,510)</p> <p>(3) 自家用電気工作物保安管理業務 210(210)</p> <p>(4) 清掃業務 990(990)</p> <p>計 53,337(53,337)</p>
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,757	4,757		0	<p>1 本部棟(平成20年3月竣工、延床面積4,814㎡(防災施設部分))</p> <p>12年経過 4,814㎡ @793 1.1 4,199(4,199)</p> <p>2 施設棟(平成20年1月竣工、延床面積640㎡)</p> <p>12年経過 640㎡ @793 1.1 558(558)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 概 算 年 度 額 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,757(4,757)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	031 南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する 応急対策活動の具体計画 策定等調査検討経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(70,232) (70,232)</td> <td>(90,359) (90,359)</td> <td>(60,616) (60,616)</td> <td>(81,530) (81,530)</td> <td>(70,272) (70,272)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体的計画に定めた、救助・救急、消火活動等、医療活動、物資調達、燃料供給・ライフライン関係等に係る計画内容の検証を行うとともに、災害から得られた教訓の反映、拠点情報のリバイス等、必要な改定のための検討を行う。また、令和2年度の病院船の活用に関する検討等を踏まえ、関係省庁が協力し、船舶医療活動要領の検証や南海トラフ地震、首都直下地震など大規模災害時における船舶の活用方法の検討を行う。 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について、被害想定を踏まえ、寒冷地・積雪地であることも考慮した応急対策活動に関する具体計画策定のための検討を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>具体計画の策定等に当たっての調査・検討経費</td> <td>28,131(27,629)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費</td> <td>60,404(55,000)</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(70,232) (70,232)	(90,359) (90,359)	(60,616) (60,616)	(81,530) (81,530)	(70,272) (70,272)	1	具体計画の策定等に当たっての調査・検討経費	28,131(27,629)	2	大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費	60,404(55,000)
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																			
予 算 額	(70,232) (70,232)	(90,359) (90,359)	(60,616) (60,616)	(81,530) (81,530)	(70,272) (70,272)																			
1	具体計画の策定等に当たっての調査・検討経費	28,131(27,629)																						
2	大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費	60,404(55,000)																						
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	82,629	58,432		24,197	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>具体計画の実効性検証に当たっての調査・検討経費</td> <td>28,131(27,629)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援にかかる検討経費</td> <td>30,301(55,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>58,432(82,629)</td> </tr> </table>	1	具体計画の実効性検証に当たっての調査・検討経費	28,131(27,629)	2	大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費			大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援にかかる検討経費	30,301(55,000)	計		58,432(82,629)						
1	具体計画の実効性検証に当たっての調査・検討経費	28,131(27,629)																						
2	大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援に係る検討経費																							
	大規模災害時の災害医療の強化及び災害弱者支援にかかる検討経費	30,301(55,000)																						
計		58,432(82,629)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 防災計画等の推進経費					<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (20,087) (20,036) (8,564) (9,938) (9,804) (20,087 20,036 8,564 9,938 9,804)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>中央防災会議においては、各種の大規模災害に関する基本計画を策定し継続的に見直しを行っており、これらの見直しを踏まえ、指定行政機関や指定公共機関、地方公共団体等においても、当該計画の趣旨を自らが策定する防災計画に適切に反映し、定期的に見直しを行うことが必要である。</p> <p>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については、最大クラスの地震・津波による被害想定や防災対策の検討など、防災対策推進基本計画の見直しに向けた検討が進められており、見直しにあたっては、地方公共団体等の現行の計画に基づく取組等からのフィードバックも踏まえ、基本計画を実行性のあるものにする 것이重要である。</p> <p>また、令和元年房総半島台風の災害対応の検証等を踏まえた令和2年度5月の防災基本計画の修正では、地方公共団体間における災害時の協定事例の共有など、協定締結に向けた取組推進の必要性について位置付けたところ。</p> <p>具体的な内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」の見直しに向けて、地方公共団体等の現行計画に基づく取組状況や課題、過去の災害での教訓や積雪・寒冷地域特有の防災対策事例等を収集・調査し、より実効性のある計画内容、課題解決に向けた方策等の検討・とりまとめを行う。 ・地方公共団体間における協定の締結等の連携・協力体制の現状や課題等を調査し、更なる実効性の確保・向上に向けた検討を行い、地方公共団体や関係機関に展開する。
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	10,010	10,000		10	<p>防災計画に関する調査・検討</p> <p>10,000(10,010)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(50,897) (50,897</td> <td>(40,929) (40,929</td> <td>(41,724) (41,724</td> <td>(41,475) (41,475</td> <td>(32,862) (32,862</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備え、災害時に国民生活等への影響を最小化するため、社会全体の事業継続体制を強化する必要がある。 中央省庁の業務継続体制については、政府業務継続計画に基づき、有識者による省庁業務継続計画の評価を行い、当該評価等を勘案して、省庁業務継続計画等を見直すなど、その実効性を確保する必要がある。 民間企業等の事業継続体制については、積極的に取り組む企業がある一方、これら取組を行っていない企業も多く存在しており、民間企業等の自発的な防災の活動の取組を促進する必要がある。 このため、令和2年度においては、これらの課題に対応するため、引き続き社会全体としての事業継続体制の構築に取り組む。"</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(50,897) (50,897	(40,929) (40,929	(41,724) (41,724	(41,475) (41,475	(32,862) (32,862
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	(50,897) (50,897	(40,929) (40,929	(41,724) (41,724	(41,475) (41,475	(32,862) (32,862													
	95016-2123-09-2180 災害関係調査費	33,179	33,002		177	<p>1. 中央省庁における業務継続体制の確保 15,220(15,220)</p> <p>2. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進 10,000(10,000)</p> <p>3. 事業者の災害リスクマネジメント向上の取組推進 7,782(7,959)</p> <p>1. 中央省庁における業務継続体制の確保 15,220(15,220)</p> <p>2. 民間企業・団体の事業継続体制の構築及び官民連携による防災活動の取組推進 10,000(10,000)</p> <p>3. 事業者の災害リスクマネジメント力向上の取組推進 7,782(7,959)</p> <p>計 33,002(33,179)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練にかかる経費	85,222	85,222		0	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 (119,719) (106,099) (102,125) (91,778) (66,371) (119,719 106,099 102,125 91,778 66,371)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>総合防災訓練大綱に定められている、「防災の日」政府本部運営訓練、緊急災害現地対策本部運営訓練、住民参加の地震・津波防災訓練等の実施のために必要な経費である。</p> <p>1 総合防災訓練実施報告書 541 (541)</p> <p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 279 (277)</p> <p>3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 11,304 (11,303)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 10,739 (10,775)</p> <p>5 大規模地震時医療活動訓練 214 (214)</p> <p>6 原子力総合防災訓練 36 (36)</p> <p>7 地震・津波防災訓練 37,931 (37,800)</p> <p>8 自然災害対処訓練情報の共有・利活用 24,178 (24,276)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,728	3,728		0	<p>2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 50 (48)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (川口市) 26 (24)</p> <p>指定職 1人 1回 (2,560) @2,550 3 (3)</p> <p>10級 1人 1回 (2,460) @2,450 2 (2)</p> <p>6級 (2) 3人 1回 (2,360) @2,350 7 (5)</p> <p>3級 6人 1回 (2,360) @2,350 14 (14)</p> <p>(2) 打合せ旅費</p> <p>6級 2人 5回 (2,360) @2,350 24 (24)</p> <p>4 緊急災害現地対策本部運営訓練 2,092 (2,094)</p> <p>(1) 訓練参加旅費 (5箇所) 1,378 (1,379)</p> <p>指定職 (全国) 1人 5回 (48,670) @48,660 243 (243)</p> <p>10級 (全国) 1人 5回 (36,130) @36,120 181 (181)</p> <p>6級 (1泊2日 全国) 4人 5回 (47,730) @47,720 954 (955)</p> <p>(2) 打合せ旅費 (5箇所 × 2回)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6級(全国) 2人 10回 (35,730) @35,720 714(715)
						5 大規模地震時医療活動訓練 214(214)
						(1) 訓練参加旅費(3箇所)
						6級(全国) 1人 3回 (35,730) @35,720 107(107)
						(2) 打合せ旅費(3箇所×1回)
						6級(全国) 1人 3回 (35,730) @35,720 107(107)
						6 原子力総合防災訓練
						(1) 打合せ旅費
						6級(全国) 1人 1回 (35,730) @35,720 36(36)
						7 地震・津波防災訓練
						(1) 打合せ(指針)旅費(10箇所×3回)
						6級(1泊2日 全国) 1人 28回 (47,730) @47,720 1,336(1,336)
						計 3,728(3,728)
95016-2123-09-2180	災害関係調査費	81,494	81,494		0	1 総合防災訓練実施報告書 印刷製本費
						報告書 300頁 300部 @5.465 1.1 541(541)
						2 九都県市合同防災訓練と連携した訓練 借料及び損料
						バス 8時間 4台 @6,500 1.1 229(229)
						3 緊急災害対策本部事務局運営訓練 雑役務費 11,304(11,303)
						4 緊急災害現地对策本部運営訓練 借料及び損料 1,659(1,963)
						複合機 (3) (6) 2台 5箇所 @29,800 1.1 328(590)
						ホワイトボード (6) 10台 5箇所 @3,800 1.1 209(251)
						中型バス 2台 5箇所 @21,960 1.1 242(242)
						4tトラック(運転手付) 1台 5箇所 @160,000 1.1 880(880)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 6,988(6,718) 7 地震・津波防災訓練 雑役務費 36,595(36,464) 8 自然災害対処訓練情報の共有・利活用 雑役務費 24,178(24,276) 計 81,494(81,494)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
031	災害救助・被災者支援等に要する経費	5,170,000	2,920,000		2,250,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,034,794)</td> <td>(96,371,540)</td> <td>(33,947,476)</td> <td>(18,313,508)</td> <td>(5,200,000)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,141,500</td> <td>1,091,500</td> <td>2,772,820</td> <td>2,772,379</td> <td>5,200,000</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(2,034,794)	(96,371,540)	(33,947,476)	(18,313,508)	(5,200,000)	決算額	1,141,500	1,091,500	2,772,820	2,772,379	5,200,000																								
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																											
予算額	(2,034,794)	(96,371,540)	(33,947,476)	(18,313,508)	(5,200,000)																																											
決算額	1,141,500	1,091,500	2,772,820	2,772,379	5,200,000																																											
001	災害救助費等負担金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,094,794)</td> <td>(74,475,405)</td> <td>(18,680,977)</td> <td>(6,476,537)</td> <td>(4,310,000)</td> </tr> <tr> <td>予備費額</td> <td>201,500</td> <td>201,500</td> <td>1,882,820</td> <td>1,882,379</td> <td>4,310,000</td> </tr> <tr> <td>予備費額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19,776,427</td> <td>16,004,381</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>961,164</td> <td>74,465,603</td> <td>17,000,561</td> <td>16,369,185</td> <td>17,195,568</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>133,630</td> <td>9,802</td> <td>1,680,416</td> <td>9,883,779</td> <td>3,118,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合、都道府県知事又は救助実施市の長が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(都道府県又は救助実施市の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から約9割を国庫負担)を行う。</p> <p>(根拠法令) 災害救助法第21条</p> <p>(補助先) 都道府県又は救助実施市</p> <p>(補助率) 救助費総額が1,000千円以上となったとき</p> <ol style="list-style-type: none"> 普通税収入の2/100以下の部分 普通税収入の2/100をこえ4/100以下の部分 普通税収入の4/100をこえる部分 <p>(根拠法令) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第168条2項</p> <p>(補助先) 都道府県</p> <p>(補助率) 10/10</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(1,094,794)	(74,475,405)	(18,680,977)	(6,476,537)	(4,310,000)	予備費額	201,500	201,500	1,882,820	1,882,379	4,310,000	予備費額	0	0	0	19,776,427	16,004,381	決算額	961,164	74,465,603	17,000,561	16,369,185	17,195,568	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不用額	133,630	9,802	1,680,416	9,883,779	3,118,813
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																											
予算額	(1,094,794)	(74,475,405)	(18,680,977)	(6,476,537)	(4,310,000)																																											
予備費額	201,500	201,500	1,882,820	1,882,379	4,310,000																																											
予備費額	0	0	0	19,776,427	16,004,381																																											
決算額	961,164	74,465,603	17,000,561	16,369,185	17,195,568																																											
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																											
不用額	133,630	9,802	1,680,416	9,883,779	3,118,813																																											
95088-2865-16-7590	災害救助費等負担金	4,280,000	2,030,000		2,250,000	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害救助費等負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,030,000</td> <td>(4,280,000)</td> </tr> </tbody> </table>	災害救助費等負担金				2,030,000	(4,280,000)																																				
災害救助費等負担金				2,030,000	(4,280,000)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	006 災害弔慰金等負担金					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(140,000)</td> <td>(463,750)</td> <td>(175,000)</td> <td>(325,000)</td> <td>(140,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>予備費額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>704,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>20,625</td> <td>511,875</td> <td>161,875</td> <td>648,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>119,375</td> <td>0</td> <td>13,125</td> <td>380,250</td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、自然災害で死亡した者の遺族に対して弔慰金、又は重度の障害を負った者に対して見舞金を支給した場合、国が1/2を(都道府県1/4・市町村1/4)補助する。</p> <p>(根拠法令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第7条第2項及び第9条</p> <p>(補助先) 都道府県</p> <p>(補助率) 1/2</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予算額	(140,000)	(463,750)	(175,000)	(325,000)	(140,000)		140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	予備費額	0	0	0	704,000		決算額	20,625	511,875	161,875	648,750		翌年度繰越額	0	0	0	0		不用額	119,375	0	13,125	380,250	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																											
予算額	(140,000)	(463,750)	(175,000)	(325,000)	(140,000)																																											
	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000																																											
予備費額	0	0	0	704,000																																												
決算額	20,625	511,875	161,875	648,750																																												
翌年度繰越額	0	0	0	0																																												
不用額	119,375	0	13,125	380,250																																												
	95088-2845-16-7592 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000		0	<table border="0"> <tr> <td>災害弔慰金等負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>140,000(</td> <td>140,000)</td> </tr> </table>	災害弔慰金等負担金				140,000(140,000)																																				
災害弔慰金等負担金				140,000(140,000)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	011 災 害 援 護 貸 付 金					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(200,000) (200,000)</td> <td>(705,635) (150,000)</td> <td>(199,749) (150,000)</td> <td>(955,051) (150,000)</td> <td>(150,000) (150,000)</td> </tr> <tr> <td>予 備 費 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>794,848</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>85,060</td> <td>582,995</td> <td>326,513</td> <td>254,506</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌 年 度 繰 越 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>114,940</td> <td>12,640</td> <td>0</td> <td>1,495,393</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が、都道府県内で災害救助法が適用された自然災害で負傷又は住家・家財に被害があった者に対して、災害援護資金を貸し付けた場合に、国がその原資の一部を無利子で貸し付ける。</p> <p>(根 拠 法 令) 災害弔慰金の支給等に関する法律第 1 2 条第 1 項</p> <p>(補 助 先) 都道府県、指定都市</p> <p>(補 助 率) 2/3</p>		2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	予 算 額	(200,000) (200,000)	(705,635) (150,000)	(199,749) (150,000)	(955,051) (150,000)	(150,000) (150,000)	予 備 費 額	0	0	0	794,848		決 算 額	85,060	582,995	326,513	254,506		翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0		不 用 額	114,940	12,640	0	1,495,393	
	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度																																					
予 算 額	(200,000) (200,000)	(705,635) (150,000)	(199,749) (150,000)	(955,051) (150,000)	(150,000) (150,000)																																					
予 備 費 額	0	0	0	794,848																																						
決 算 額	85,060	582,995	326,513	254,506																																						
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0																																						
不 用 額	114,940	12,640	0	1,495,393																																						
	95088-1959-23-1130 災害援護貸付金	150,000	150,000		0	災害援護貸付金 150,000(150,000)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	016 被災者生活再建支援法施行に要する経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(600,000) (600,000)</td> <td>(20,726,750) (600,000)</td> <td>(14,891,750) (600,000)</td> <td>(10,556,920) (600,000)</td> <td>(600,000) (600,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,296,000</td> <td>15,113,875</td> <td>12,041,813</td> <td>12,031,688</td> <td>8,123,500</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>5,612,875</td> <td>8,276,375</td> <td>15,231,209</td> <td>16,724,663</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>112,813</td> <td>0</td> <td>186,437</td> <td>0</td> <td>4,458,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の2分の1に相当する額を補助する。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	(600,000) (600,000)	(20,726,750) (600,000)	(14,891,750) (600,000)	(10,556,920) (600,000)	(600,000) (600,000)	決 算 額	1,296,000	15,113,875	12,041,813	12,031,688	8,123,500	翌年度繰越額	0	5,612,875	8,276,375	15,231,209	16,724,663	不 用 額	112,813	0	186,437	0	4,458,709
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																															
予 算 額	(600,000) (600,000)	(20,726,750) (600,000)	(14,891,750) (600,000)	(10,556,920) (600,000)	(600,000) (600,000)																															
決 算 額	1,296,000	15,113,875	12,041,813	12,031,688	8,123,500																															
翌年度繰越額	0	5,612,875	8,276,375	15,231,209	16,724,663																															
不 用 額	112,813	0	186,437	0	4,458,709																															
	95053-2715-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000		0	被災者生活再建支援金補助金 600,000(600,000)																														